

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月28日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 舜一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 理財本部本部長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 理財本部本部長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	61,015,476	67,654,425	48,741,288	130,285,465	120,494,072
経常利益 (千円)	749,469	1,192,174	909,859	1,817,850	1,812,268
中間(当期)純利益 (千円)	276,585	656,460	61,658	2,253,149	1,141,779
純資産額 (千円)	3,669,643	6,357,588	6,819,370	5,670,111	6,896,976
総資産額 (千円)	48,016,637	40,426,638	35,746,497	41,070,908	34,807,865
1株当たり純資産額 (円)	312.16	528.01	566.33	482.10	572.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.47	54.80	5.12	191.40	95.09
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	17.83	42.17	-	144.43	74.70
自己資本比率 (%)	7.6	15.7	19.1	13.8	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,307,324	156,484	7,275,399	2,482,350	4,355,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,198	48,314	381,298	715,921	123,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,211,512	229,591	6,849,925	3,915,187	5,500,002
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	2,061,466	2,191,887	1,768,715	2,720,755	1,714,725
従業員数 (人)	840	809	339	730	317

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	47,445,158	52,479,274	38,272,354	103,135,127	96,649,807
経常利益 (千円)	787,091	930,041	932,658	1,739,041	1,585,961
中間(当期)純利益 (千円)	373,555	516,634	98,860	912,642	351,574
資本金 (千円)	4,325,376	4,503,364	4,503,864	4,328,875	4,503,864
発行済株式総数 (株)	11,790,319	12,075,557	12,076,358	11,795,927	12,076,358
純資産額 (千円)	6,068,457	7,307,382	6,996,578	6,675,040	7,192,339
総資産額 (千円)	40,195,030	36,763,430	32,852,413	37,892,670	33,484,674
1株当たり純資産額 (円)	514.78	605.24	579.46	565.96	595.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.69	43.01	8.19	77.41	29.20
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	24.01	33.14	-	58.68	23.07
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	15.1	19.9	21.3	17.6	21.5
従業員数 (人)	139	142	143	140	148

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
エレクトロニクスデバイス事業	181
コンポジットビジネス事業	26
サポート事業	132
合計	339

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	143
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（平成17年4月～9月）におけるわが国経済は、原油価格が高値で推移しましたものの、米国ならびに中国経済の拡大を背景に、企業収益が高水準で推移するとともに、設備投資や個人消費も増加しており全体としては、緩やかな景気回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、IT・デジタル関連分野での在庫調整はほぼ一巡したものの、薄型TV、DVDレコーダー、デジタルスチルカメラなどデジタル家電製品の価格下落は続き、本格的な回復には到りませんでした。

このような状況の中で当社グループの業績は、前下半期から新規に市場参入しました液晶バックライトモジュールが堅調に推移したことに加え、レーザーダイオード、リチウムイオン電池なども堅調に推移しましたが、販売主力製品でありますDSC（デジタルスチルカメラ）、DVC（デジタルビデオカメラ）向けCCD（電荷結合素子）及びL-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）並びに携帯電話向けMMIC（モノリシックマイクロ波集積回路）などの需要が回復しなかったため、売上高が前年同期を大幅に下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は48,741百万円（前年同期比28.0%減）となりました。地域別に見ますと、日本国内が38,764百万円（前年同期比29.5%減）、アジアが9,934百万円（前年同期比21.8%減）、その他が42百万円となりました。利益面では、経常利益は909百万円（前年同期比23.7%減）、中間純利益は61百万円（前年同期比90.6%減）となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は次のとおりであります。

#### エレクトロニクスデバイス事業

液晶バックライトモジュールやレーザーダイオード、リチウムイオン電池などは堅調に推移しましたが、主力顧客でのDSC、DVC向けCCD及びL-LCDの需要減少に加え、CCD、LCDのシェア低下及び部品価格の下落により、前年に比べ売上高が減少しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は43,819百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

#### コンポジットビジネス事業

基板アッセンブリービジネスに関しましては、事業構造の改善を図るため、当上半期にGMACバタム工場及びメキシコ工場を閉鎖致しました。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は4,488百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

#### サポート事業

大手メーカーを中心とした受託開発ビジネスやカーCDの受託開発が堅調に推移した結果、サポート事業の売上高は432百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、デジタル家電の需要は底堅いものの競争激化による最終製品の価格下落が激しくCCD、L-LCD及びその周辺電子部品の価格も下落したことに加え、主力顧客での部品需要の減少、CCDおよびL-LCDのシェア低下により売上減少となりました。その結果、売上高38,764百万円（前年同期比29.5%減）となり、営業利益は850百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

#### アジア

アジアにおいては、日系大手メーカーのDVDレコーダー/プレイヤー向けDRAMは堅調に推移しましたが、DVC向けLCDの低迷及び大手ローカルメーカー向けデジタルシグナルプロセッサ（DSP）の納入時期遅延のため、売上高9,934百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は28百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,768百万円となり、前連結会計年度末の残高1,714百万円より53百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,275百万円（前中間連結会計期間156百万円の減少）となりました。これは主に債権流動化等、運転資金の改善により売上債権の増加1,409百万円を仕入債務の増加7,763百万円が大幅に上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は381百万円（前中間連結会計期間48百万円の減少）となりました。これは主に株式の取得や貸付金の支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金の効率化を図り、借入金の削減に努めました結果、6,849百万円の減少（前中間連結会計期間229百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

前期まではマウントアッセンブリー事業を行ってございましたG M A Cグループの生産状況を記載してはいたしましたが、G M A Cの工場閉鎖に伴い当期より記載を省略しております。

### (2) 受注状況

前期まではマウントアッセンブリー事業を行ってございましたG M A Cグループの受注状況を記載してはいたしましたが、G M A Cの工場閉鎖に伴い当期より記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
エレクトロニクスデバイス事業(千円)	41,812,873	72.8
コンポジットビジネス事業(千円)	3,202,865	46.6
サポート事業(千円)	518,097	75.8
合計(千円)	45,533,835	70.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
エレクトロニクスデバイス事業(千円)	43,819,542	73.7
コンポジットビジネス事業(千円)	4,488,880	57.5
サポート事業(千円)	432,865	104.0
合計(千円)	48,741,288	72.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大分キャノン株式会社	23,302,343	34.4	18,742,872	38.5
三洋電機株式会社	8,607,064	12.7	5,261,597	10.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更若しくは解約した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

(注)当社が発行する株式の総数につき株式消却が実施された場合に、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	12,076,358	12,076,358	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	12,076,358	-	4,503,864	-	1,699,398

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	横浜市神奈川区白楽3-2	3,480	28.82
みずほ信託退職給付信託ソ ニー株008口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,331	11.02
バイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	367	3.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.66
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦3-21-24	321	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	318	2.64
今野 邦廣	横浜市神奈川区白楽3-2	291	2.41
白井 舜一	東京都渋谷区広尾3-12-28	254	2.11
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	158	1.31
エイチエスピーシーバン ク ビーエルシー クライア ンツ ノンタックス トリー ティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ  (東京都中央区日本橋3-11-1)	149	1.23
計		6,993	57.91

(注) みずほ信託退職給付信託ソニー株008口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,039,200	120,331	-
単元未満株式	普通株式 2,258	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	120,331	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数61個は、上表の「議決権の数」欄に含まれておりません。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川 3-6-5	2,100	-	2,100	0.02
株式会社アルスネット	東京都品川区東品川 1-31-5	32,800	-	32,800	0.27
計	-	34,900	-	34,900	0.29

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	850	785	775	735	734	730
最低(円)	778	680	690	701	690	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,191,887		1,768,715		1,714,725	
2. 受取手形及び売掛金		19,998,162		17,686,518		16,264,996	
3. たな卸資産		5,970,218		3,384,572		3,409,933	
4. 繰延税金資産		1,191,958		1,422,349		1,721,354	
5. その他		2,241,324		2,627,337		2,828,241	
6. 貸倒引当金		1,679,938		1,049,953		980,014	
流動資産合計		29,913,613	74.0	25,839,541	72.3	24,959,237	71.7
・固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		2,221,387		1,846,369		2,002,988	
減価償却累計額		480,518	1,740,869	444,896	1,401,473	473,627	1,529,360
2. 機械装置及び運搬 具		2,181,215		1,616,718		1,961,769	
減価償却累計額		1,144,554	1,036,661	961,616	655,102	1,080,788	880,980
3. 工具器具備品		599,623		590,186		605,754	
減価償却累計額		459,569	140,053	460,198	129,988	484,224	121,529
4. 土地		2,995,066		2,258,399		2,415,563	
有形固定資産合計		5,912,651	14.6	4,444,962	12.4	4,947,434	14.2
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		212,254		209,259		194,927	
2. その他		100,432		66,154		54,277	
無形固定資産合計		312,686	0.8	275,414	0.8	249,205	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,745,107		1,565,406		1,827,746	
2. 長期貸付金		211,729		563,491		215,030	
3. 繰延税金資産		904,186		1,967,482		1,237,161	
4. その他		1,514,129		1,867,667		2,153,768	
5. 貸倒引当金		87,466		777,468		781,718	
投資その他の資産合 計		4,287,687	10.6	5,186,579	14.5	4,651,988	13.4
固定資産合計		10,513,025	26.0	9,906,955	27.7	9,848,628	28.3
資産合計		40,426,638	100	35,746,497	100	34,807,865	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,104,625		21,984,869		13,975,688	
2. 短期借入金		7,682,071		3,444,163		7,308,894	
3. 一年内償還予定社債		550,000		500,000		750,000	
4. 一年内償還予定転換 社債		4,424,000		-		-	
5. 一年内返済予定長期 借入金		463,332		163,200		496,532	
6. 未払法人税等		117,525		51,273		111,840	
7. 賞与引当金		157,874		178,800		155,548	
8. その他		453,671		611,776		721,513	
流動負債合計		28,953,099	71.6	26,934,084	75.3	23,520,018	67.6
・固定負債							
1. 社債		2,800,000		950,000		2,225,000	
2. 長期借入金		1,486,668		440,200		1,321,802	
3. 退職給付引当金		44,312		45,904		43,651	
4. 役員退職慰労引当金		157,252		197,776		176,055	
5. その他		383,820		72,514		360,185	
固定負債合計		4,872,053	12.1	1,706,396	4.8	4,126,693	11.8
負債合計		33,825,153	83.7	28,640,480	80.1	27,646,712	79.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		243,895	0.6	286,646	0.8	264,176	0.8
(資本の部)							
・資本金		4,503,364	11.1	4,503,864	12.6	4,503,864	12.9
・資本剰余金		1,698,898	4.2	1,699,398	4.8	1,699,398	4.9
・利益剰余金		481,544	1.2	787,692	2.2	966,863	2.8
・その他有価証券評価差 額金		145,152	0.3	148,980	0.4	96,564	0.3
・為替換算調整勘定		148,014	0.4	10,472	0.0	143,507	0.4
・自己株式		33,052	0.1	33,077	0.1	33,077	0.1
資本合計		6,357,588	15.7	6,819,370	19.1	6,896,976	19.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		40,426,638	100	35,746,497	100	34,807,865	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高	1		67,654,425	100		48,741,288	100		120,494,072	100
. 売上原価			64,130,286	94.8		45,617,185	93.6		114,060,888	94.7
売上総利益			3,524,139	5.2		3,124,103	6.4		6,433,183	5.3
. 販売費及び一般管理 費										
1. 給料及び賞与		624,010			613,612			1,279,563		
2. 賞与引当金繰入額		108,666			121,473			106,406		
3. 退職給付費用		27,901			26,399			70,065		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		18,803			12,555			37,606		
5. 家賃地代		143,374			128,277			280,020		
6. 支払リース料		62,419			72,540			122,840		
7. 減価償却費		129,627			102,984			245,328		
8. その他		1,212,748	2,327,550	3.4	1,170,802	2,248,646	4.6	2,354,194	4,496,024	3.7
営業利益			1,196,588	1.8		875,456	1.8		1,937,159	1.6
. 営業外収益										
1. 受取利息		109,497			16,604			172,749		
2. 受取配当金		8,084			9,229			11,570		
3. 為替差益		110,962			33,391			60,916		
4. デリバティブ利益		-			34,394			-		
5. 仕入割引		-			20,027			-		
6. 賃貸収入		-			24,465			70,250		
7. その他		42,736	271,281	0.4	36,260	174,373	0.4	58,042	373,529	0.3
. 営業外費用										
1. 支払利息		136,977			89,332			262,018		
2. 賃貸減価償却費		48,173			20,186			96,940		
3. デリバティブ損失		32,121			-			46,984		
4. 売上債権売却損		31,109			22,849			58,727		
5. その他		27,314	275,696	0.4	7,602	139,971	0.3	33,748	498,419	0.4
経常利益			1,192,174	1.8		909,859	1.9		1,812,268	1.5
. 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-			44,167			-		
2. 固定資産売却益	2	26			2,812			2,784		
3. 貸倒引当金戻入益		1,834			-			-		
4. 前期損益修正益	3	6,725	8,586	0.0	-	46,980	0.1	-	2,784	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 特別損失										
1. 事業撤退損	4	-		922,892		263,417				
2. 減損損失	5	-		325,298		-				
3. 貸倒引当金繰入額		2,818		65,509		40,441				
4. 固定資産評価損		18,903		-		-				
5. 固定資産除却損	6	841		-		92,548				
6. 投資有価証券評価損		130		-		-				
7. その他		-	22,693	0.1	49,669	1,363,371	2.8	595,489	991,897	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )			1,178,066	1.7		406,531	0.8		823,154	0.7
法人税、住民税及び 事業税		71,528		30,788		105,753				
法人税等還付税額		-		47,641		-				
過年度法人税、住 民税及び事業税		7,815		-		7,815				
法人税等調整額 (借方)		410,378		-		-				
法人税等調整額 (貸方)		-	489,722	0.7	411,816	428,669	0.8	485,710	372,141	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )			31,883	0.0		39,520	0.1		53,517	0.1
中間(当期)純利 益			656,460	1.0		61,658	0.1		1,141,779	0.9



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			1,524,409		1,699,398		1,524,409
・ 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株式の発行		174,489	174,489	-	-	174,988	174,988
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,698,898		1,699,398		1,699,398
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			1,504		966,863		1,504
・ 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		656,460	656,460	61,658	61,658	1,141,779	1,141,779
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		176,420	176,420	240,828	240,828	176,420	176,420
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高			481,544		787,692		966,863

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		1,178,066	406,531	823,154
減価償却費		217,526	126,318	401,908
連結調整勘定償却額		15,161	18,804	32,487
貸倒引当金の増加(減少)額		16,020	65,688	43,565
賞与引当金の増加(減少)額		341	22,962	2,443
受取利息及び受取配当金		117,582	25,833	184,319
支払利息		136,977	89,332	262,018
社債発行費		25,726	-	25,726
為替差損益		102,810	3,243	4,662
デリバティブ利益		-	34,394	-
デリバティブ損失		32,121	-	46,984
投資有価証券評価損		130	-	-
投資有価証券売却損益		-	44,167	-
有形固定資産売却損益		26	444	505,398
減損損失		-	325,298	-
事業撤退損		-	516,434	263,417
売上債権の増加(減少)額		250,779	1,409,170	3,220,893
たな卸資産の増加(減少)額		683,304	27,897	1,762,836
差入保証金の増加(減少)額		1,924	398,941	22,971
仕入債務の増加(減少)額		1,626,989	7,763,619	3,105,768
その他		329,742	2,299	425,332
小計		125,105	7,373,417	4,493,560
利息及び配当金の受取額		117,582	25,833	184,319
利息の支払額		126,752	89,546	280,659
法人税等の支払額		22,208	34,305	42,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,484	7,275,399	4,355,214

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		52,330	44,640	107,200
有形固定資産の売却 による収入		39	68,625	206,210
無形固定資産の取得 による支出		15,317	16,365	15,247
投資有価証券の取得 による支出		1,109	21,076	2,222
投資有価証券の売却 による収入		15,000	52,191	15,000
子会社株式の取得に よる支出		-	70,512	-
短期貸付金の増加 (減少)額		3,166	9,353	12,264
長期貸付による支出		7,700	363,918	16,750
長期貸付金の回収に よる収入		13,749	9,623	24,081
その他		3,812	14,127	7,107
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		48,314	381,298	123,242
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の増加 (減少)額		1,243,548	3,930,886	903,222
長期借入れによる収 入		-	-	100,000
長期借入金の返済に よる支出		1,420,900	1,214,934	1,652,566
社債の発行による収 入		474,273	-	474,273
社債の償還による支 出		350,000	1,525,000	725,000
転換社債の償還によ る支出		-	-	4,423,000
自己株式の取得によ る支出		452	-	477
配当金の支払額		176,061	239,105	176,454
少数株主への株式の 発行による収入		-	60,000	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		229,591	6,849,925	5,500,002

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		94,476	11,754	15,515
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		528,867	55,929	1,006,029
現金及び現金同等物の 期首残高		2,720,755	1,714,725	2,720,755
連結子会社除外に伴う 現金及び現金同等物の 減少額		-	1,939	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,191,887	1,768,715	1,714,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.、パйтеックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTDの13社であります。 なお、GMAC(H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及びINFONICS (TAIWAN)CO.,LTD.については、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.、パйтеックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTD、U.S. INFONICS INC.の11社であります。 U.S. INFONICS INC.につきましては営業開始に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED及びVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITEDにつきましては、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LIMITED、GMAC (H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.については、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.、パйтеックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTDの13社であります。 また、GMAC(H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV 及び U.S. INFONICS INC. については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LIMITED及び VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 繰延資産の処理方法	<p>有価証券  その他有価証券  (a)時価のあるもの  主として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)  (b)時価のないもの  移動平均法による原価法  デリバティブ  原則として時価法  たな卸資産  商品  主として、移動平均法による低価法  有形固定資産  (a)国内の連結会社  定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)  主な耐用年数  建物及び構築物  8年～50年  機械装置及び運搬具  2年～15年  工具器具備品  2年～20年  (b)在外連結子会社  定額法  社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>有価証券  その他有価証券  (a)時価のあるもの  同 左  (b)時価のないもの  同 左  デリバティブ  同 左  たな卸資産  商品  同 左  有形固定資産  (a)国内の連結会社  同 左  (b)在外連結子会社  同 左  社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>有価証券  その他有価証券  (a)時価のあるもの  主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)  (b)時価のないもの  同 左  デリバティブ  同 左  たな卸資産  商品  同 左  有形固定資産  (a)国内の連結会社  同 左  (b)在外連結子会社  同 左  社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、一部の連結子会社は当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は一部の連結子会社が、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、親会社である当社との会計方針の統一を図り、また連結子会社における役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益計算の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額2,300千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額9,166千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は2,300千円それぞれ減少し、また、税金等調整前中間純損失は11,466千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>(a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>(a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式となっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純損失は325,298千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「役員退職慰労引当金繰入額」は、前中間連結会計期間では販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における「役員退職慰労引当金繰入額」の金額は7,837千円であります。</p> <p>2. 「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は4,985千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「仕入割引」は、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は798千円であります。</p> <p>2. 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃貸収入」の金額は22,532千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ15,960千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,212千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 . 受取手形裏書譲渡高 14,903,719千円</p> <p>2 . シンジケーションコミット型タームローン契約 当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。 この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までとなっており、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>借入コミット 4,500,000千円 メントの総額 借入実行残高 - 千円 借入未実行残高 4,500,000千円</p>	<p>1 .</p> <p>2 .</p>	<p>1 . 受取手形裏書譲渡高 7,823,872千円</p> <p>2 .</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額38,390千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      工具器具備品 26千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は、主に過年度の売上債権売却損の修正等によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額189,044千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具2,804千円                      工具器具備品 8千円</p> <p>3.</p> <p>4. 事業撤退損は子会社であるGMA C MEIXCO SA DE CVの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p> <p>5. 減損損失                      当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="614 974 909 1153"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 建物他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 構築物</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失325,298千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物42,534千円構築物319千円、工具器具備品 74千円、機械装置125,206千円、土地157,164千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(鑑定評価額)により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-	東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他	-	東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物	-	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額174,406千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具2,758千円                      工具器具備品 26千円</p> <p>3.</p> <p>4. 事業撤退損は連結子会社であるPT.GMAC BATAMの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p> <p>5.</p>
場 所	用 途	種 類	その他															
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-															
東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他	-															
東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物	-															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 564千円 工具器具備品 277千円	6.	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,115千円 機械装置及び運搬具69,363千円 工具器具備品 319千円 ソフトウェア 21,749千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,191,887千円 現金及び現金同等物 2,191,887千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,768,715千円 現金及び現金同等物 1,768,715千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,714,725千円 現金及び現金同等物 1,714,725千円
2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 174,489千円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 174,489千円 端数償還金 21千円 転換による転換社債減少額 349,000千円	2.	2.

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="395 436 699 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>170,496</td> <td>94,681</td> <td>75,815</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>31,986</td> <td>11,715</td> <td>20,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,908</td> <td>20,824</td> <td>14,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,390</td> <td>127,221</td> <td>110,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高 相当額  <table data-bbox="454 1093 699 1198"> <tr> <td>1年内</td> <td>45,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,169千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が、有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費 相当額  <table data-bbox="427 1529 699 1630"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>26,229千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具備 品	170,496	94,681	75,815	機械装置及 び運搬具	31,986	11,715	20,270	その他	34,908	20,824	14,083	合計	237,390	127,221	110,169	1年内	45,881千円	1年超	64,287千円	合計	110,169千円	支払リース料	26,229千円	減価償却費相 当額	26,229千円	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額  <table border="1" data-bbox="730 436 1034 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>142,702</td> <td>97,074</td> <td>45,627</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>30,920</td> <td>11,846</td> <td>19,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,445</td> <td>30,520</td> <td>16,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,068</td> <td>139,441</td> <td>81,626</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> 2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額  <table data-bbox="790 1093 1034 1198"> <tr> <td>1年内</td> <td>42,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,626千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> 3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失  <table data-bbox="762 1529 1034 1630"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>25,090千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法  <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具備 品	142,702	97,074	45,627	機械装置及 び運搬具	30,920	11,846	19,074	その他	47,445	30,520	16,925	合計	221,068	139,441	81,626	1年内	42,190千円	1年超	39,436千円	合計	81,626千円	支払リース料	25,090千円	減価償却費相 当額	25,090千円	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額  <table border="1" data-bbox="1070 436 1374 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>164,551</td> <td>104,997</td> <td>59,554</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>29,262</td> <td>7,898</td> <td>21,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,876</td> <td>24,402</td> <td>21,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,689</td> <td>137,297</td> <td>102,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当 額  <table data-bbox="1129 1093 1374 1198"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,391千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定してお ります。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費 相当額  <table data-bbox="1102 1529 1374 1630"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>45,067千円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法  <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備 品	164,551	104,997	59,554	機械装置及 び運搬具	29,262	7,898	21,363	その他	45,876	24,402	21,473	合計	239,689	137,297	102,391	1年内	47,630千円	1年超	54,761千円	合計	102,391千円	支払リース料	45,067千円	減価償却費相 当額	45,067千円
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																									
	工具器具備 品	170,496	94,681	75,815																																																																																									
	機械装置及 び運搬具	31,986	11,715	20,270																																																																																									
その他	34,908	20,824	14,083																																																																																										
合計	237,390	127,221	110,169																																																																																										
1年内	45,881千円																																																																																												
1年超	64,287千円																																																																																												
合計	110,169千円																																																																																												
支払リース料	26,229千円																																																																																												
減価償却費相 当額	26,229千円																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																										
工具器具備 品	142,702	97,074	45,627																																																																																										
機械装置及 び運搬具	30,920	11,846	19,074																																																																																										
その他	47,445	30,520	16,925																																																																																										
合計	221,068	139,441	81,626																																																																																										
1年内	42,190千円																																																																																												
1年超	39,436千円																																																																																												
合計	81,626千円																																																																																												
支払リース料	25,090千円																																																																																												
減価償却費相 当額	25,090千円																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																										
工具器具備 品	164,551	104,997	59,554																																																																																										
機械装置及 び運搬具	29,262	7,898	21,363																																																																																										
その他	45,876	24,402	21,473																																																																																										
合計	239,689	137,297	102,391																																																																																										
1年内	47,630千円																																																																																												
1年超	54,761千円																																																																																												
合計	102,391千円																																																																																												
支払リース料	45,067千円																																																																																												
減価償却費相 当額	45,067千円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,085,909	841,641	244,267
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,085,909	841,641	244,267

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	556,020
その他	-

(注)当中間連結会計期間において、非上場株式130千円について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,080,075	829,438	250,636
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,080,075	829,438	250,636

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	576,010
その他	-

(注)当中間連結会計期間において、減損処理を行っているものはありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,087,022	924,289	162,732
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,087,022	924,289	162,732

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	556,010
その他	-

（注）当連結会計年度において、非上場株式140千円について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建 米ドル	39,367	39,888	520
合計	39,367	39,888	520

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ 受取変動・支払固定 (円) (円)	5,000,000	73,844	73,844
受取固定・支払変動 (円) (円)	2,500,000	22,883	22,883
金利キャップ 買建	1,000,000	6,955	6,955
合計	8,500,000	89,772	89,772

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ 受取変動・支払固定 (円) (円)	5,000,000	40,727	40,727
受取固定・支払変動 (円) (円)	1,500,000	32,034	32,034
金利キャップ 買建	1,000,000	3,039	3,039
合計	7,500,000	69,721	69,721

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外	金利スワップ 受取変動・支払固定 （円）（円）	5,000,000	60,956	60,956
	受取固定・支払変動 （円）（円）	2,000,000	45,846	45,846
	金利キャップ 買建	1,000,000	2,687	2,687
	合計	8,000,000	104,115	104,115

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,949,856	12,704,569	67,654,425	-	67,654,425
(2) セグメント間の内部売上高	2,194,171	929,412	3,123,584	(3,123,584)	-
計	57,144,027	13,633,981	70,778,009	(3,123,584)	67,654,425
営業費用	56,117,765	13,457,729	69,575,495	(3,117,658)	66,457,836
営業利益	1,026,262	176,251	1,202,514	(5,925)	1,196,588

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,764,297	9,934,715	42,274	48,741,288	-	48,741,288
(2) セグメント間の内部売上高	1,824,168	743,727	-	2,567,896	(2,567,896)	-
計	40,588,466	10,678,443	42,274	51,309,185	(2,567,896)	48,741,288
営業費用	39,738,334	10,649,925	43,186	50,431,445	(2,565,613)	47,865,831
営業利益	850,132	28,518	911	877,739	(2,282)	875,456

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....北米

3. その他は、当中間連結会計期間より連結子会社となりましたU.S. INFONICS INC.に係るものであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1） 外部顧客に対する売上高	99,043,136	21,450,936	120,494,072	-	120,494,072
（2） セグメント間の内部売上高	3,893,765	2,173,653	6,067,419	(6,067,419)	-
計	102,936,902	23,624,589	126,561,491	(6,067,419)	120,494,072
営業費用	101,111,630	23,516,518	124,628,149	(6,071,235)	118,556,913
営業利益	1,825,271	108,071	1,933,342	3,816	1,937,159

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	12,702,716	247,331	12,950,047
連結売上高（千円）	-	-	67,654,425
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	0.3	19.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	10,255,132	253,288	10,508,421
連結売上高（千円）	-	-	48,741,288
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.0	0.6	21.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	21,476,156	526,881	22,003,038
連結売上高（千円）	-	-	120,494,072
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	0.5	18.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	528円01銭	566円33銭	572円77銭
1株当たり中間(当期)純利益	54円80銭	5円12銭	95円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	42円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	74円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	656,460	61,658	1,141,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	656,460	61,658	1,141,779
期中平均株式数(株)	11,979,724	12,041,436	12,007,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,316	-	2,632
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(1,316)	(-)	(2,632)
普通株式増加数(株)	3,618,073	-	3,311,605
(うち転換社債)(株)	(3,605,884)	(-)	(3,305,042)
(うち新株引受権)(株)	(12,189)	(-)	(6,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類。		新株引受権1種類。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		1,356,221		1,003,470		1,052,615	
2.受取手形		538,500		393,537		1,692,773	
3.売掛金		13,922,547		13,228,596		11,307,251	
4.商品		3,598,142		2,154,333		2,144,115	
5.繰延税金資産		1,215,474		1,331,580		1,662,143	
6.短期貸付金		6,676,792		4,611,338		5,541,373	
7.その他		532,453		1,210,987		1,061,348	
8.貸倒引当金		1,554,425		1,114,932		903,903	
流動資産合計		26,285,706	71.5	22,818,911	69.5	23,557,717	70.4
・固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.土地		2,602,511		2,023,008		2,023,008	
2.その他		1,934,807		1,524,555		1,683,559	
有形固定資産合計		4,537,319	12.3	3,547,563	10.8	3,706,567	11.1
(2)無形固定資産		46,083	0.1	51,791	0.1	42,874	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		3,715,405		3,141,068		3,686,261	
2.繰延税金資産		857,041		1,935,415		1,196,710	
3.その他		1,404,223		2,133,484		2,070,815	
4.貸倒引当金		82,350		775,821		776,271	
投資その他の資産 合計		5,894,320	16.1	6,434,145	19.6	6,177,516	18.4
固定資産合計		10,477,723	28.5	10,033,501	30.5	9,926,957	29.6
資産合計		36,763,430	100	32,852,413	100	33,484,674	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形		2,536,663		67,329		746,063	
2. 買掛金		8,244,967		19,540,980		11,257,590	
3. 短期借入金		5,200,000		851,833		5,205,490	
4. 一年内償還予定社債		550,000		500,000		750,000	
5. 一年内償還予定転換社債		4,424,000		-		-	
6. 一年内返済予定長期借入金		463,332		163,200		496,532	
7. 未払法人税等		21,337		27,254		36,798	
8. 賞与引当金		80,000		71,745		77,000	
9. その他		157,300		275,326		472,859	
流動負債合計		21,677,600	59.0	21,497,670	65.4	19,042,334	56.9
・固定負債							
1. 社債		2,800,000		950,000		2,225,000	
2. 長期借入金		1,486,668		440,200		1,321,802	
3. デリバティブ負債		89,772		69,721		104,115	
4. 退職給付引当金		26,216		35,833		36,158	
5. 役員退職慰労引当金		157,252		186,310		176,055	
6. 投資損失引当金		3,218,537		2,676,099		3,386,870	
固定負債合計		7,778,446	21.1	4,358,164	13.3	7,250,000	21.6
負債合計		29,456,047	80.1	25,855,835	78.7	26,292,335	78.5
(資本の部)							
・資本金		4,503,364	12.3	4,503,864	13.7	4,503,864	13.5
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,698,898		1,699,398		1,699,398	
資本剰余金合計		1,698,898	4.6	1,699,398	5.2	1,699,398	5.1
・利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,252,365		944,680		1,087,304	
利益剰余金合計		1,252,365	3.4	944,680	2.9	1,087,304	3.2
・その他有価証券評価差額金		143,680	0.4	147,775	0.5	94,638	0.3
・自己株式		3,565	0.0	3,590	0.0	3,590	0.0
資本合計		7,307,382	19.9	6,996,578	21.3	7,192,339	21.5
負債資本合計		36,763,430	100	32,852,413	100	33,484,674	100



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		52,479,274	100	38,272,354	100	96,649,807	100
. 売上原価		50,068,516	95.4	35,869,176	93.7	92,030,549	95.2
売上総利益		2,410,757	4.6	2,403,178	6.3	4,619,258	4.8
. 販売費及び一般管理費	1	1,462,470	2.8	1,463,525	3.8	2,886,022	3.0
営業利益		948,287	1.8	939,652	2.5	1,733,235	1.8
. 営業外収益	2	216,903	0.4	104,989	0.2	269,996	0.3
. 営業外費用	1,3	235,149	0.4	111,983	0.3	417,270	0.5
経常利益		930,041	1.8	932,658	2.4	1,585,961	1.6
. 特別利益	4	1,550	0.0	118,218	0.3	919	0.0
. 特別損失	5,6	-	-	1,303,781	3.4	1,629,365	1.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失( )		931,591	1.8	252,904	0.7	42,485	0.0
法人税、住民税及び 事業税		7,263		20,223		17,953	
過年度法人税、住民 税及び事業税		7,815		-		7,815	
法人税等調整額 (借方)		399,877		-		-	
法人税等調整額 (貸方)		-	0.8	371,987	351,764	419,828	394,060
中間(当期)純利益		516,634	1.0	98,860	0.3	351,574	0.4
前期繰越利益		735,730		845,820		735,730	
中間(当期)未処分 利益		1,252,365		944,680		1,087,304	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 原則として時価法 (3)たな卸資産 商品 移動平均法による低価法	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 商品 同 左	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 商品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法） 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2)無形固定資産 特許権 定額法 8年	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末支給額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係わる為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7.ヘッジ会計の方法	(4)ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(4)ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
8.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純損失は125,206千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ13,100千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,750千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	964,071千円	993,381千円	935,506千円
2. 保証債務			
次のとおり金融機関からの借入金、買掛金、銀行保証金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。			
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE LTD	341,672千円		
(2,461千米ドル)	273,302千円		
(207千シンガポールドル)	13,642千円		
VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED	716,587千円		
(2,480千米ドル)	275,511千円		
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD.	44,075千円		
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN)CO.,LTD.		(325千米ドル)	36,809千円
GMAC(S)PTE LTD	306,825千円		262,967千円
(93千米ドル)	10,363千円		(39千米ドル)
(37千シンガポールドル)	2,462千円		(43千シンガポールドル)
株式会社ジーマック	41,636千円		
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	70,000千円		
株式会社インフォニクス	1,914,106千円	2,162,304千円	1,779,684千円
INFONICS (HONG KONG)LIMITED	(6,600千米ドル)	732,930千円	(7,850千米ドル)
		888,541千円	(2,400千米ドル)
			(39,000千香港ドル)
INFONICS (SINGAPORE)PTE LTD	(150千米ドル)	16,657千円	(150千米ドル)
		16,978千円	16,108千円
3. 受取手形裏書譲渡高	14,903,719千円		7,823,872千円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4. シンジケーションコミット型タームローン契約	<p>当社においては、転換社債償還及び買入償還の資金として金融機関7社とシンジケーションコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>この契約におけるコミット期間は平成17年3月31日までとなり、当中間会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 4,500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>借入未実行残高 4,500,000千円</p>		

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1. 減価償却実施額 有形固定資産	100,848千円	57,874千円	198,741千円								
2. 営業外収益の主要項目											
受取利息	122,789千円	29,577千円	206,331千円								
デリバティブ利益	- 千円	34,394千円	- 千円								
為替差益	58,900千円	- 千円	14,580千円								
3. 営業外費用の主要項目											
支払利息	90,239千円	51,129千円	179,557千円								
売上債権売却損	29,423千円	24,846千円	56,226千円								
為替差損	- 千円	11,698千円	- 千円								
デリバティブ損失	32,051千円	- 千円	46,394千円								
賃貸減価償却費	46,894千円	15,654千円	87,732千円								
社債発行費	25,726千円	- 千円	25,726千円								
4. 特別利益の主要項目											
投資有価証券売却益	- 千円	44,167千円	- 千円								
貸倒引当金戻入益	1,550千円	- 千円	- 千円								
清算分配金	- 千円	74,051千円	- 千円								
5. 特別損失の主要項目											
投資損失引当金繰入額	- 千円	950,000千円	941,000千円								
貸倒引当金繰入額	- 千円	210,578千円	41,850千円								
減損損失	- 千円	125,206千円	- 千円								
6. 減損損失											
		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（125,206千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は機械装置125,206千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-	
場 所	用 途	種 類	その他								
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置	-								



(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>146,907</td> <td>65,037</td> <td>81,870</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>11,430</td> <td>5,159</td> <td>6,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,337</td> <td>70,196</td> <td>88,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	146,907	65,037	81,870	無形固 定資産	11,430	5,159	6,270	合計	158,337	70,196	88,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>141,654</td> <td>87,486</td> <td>54,168</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>18,558</td> <td>5,063</td> <td>13,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,212</td> <td>92,550</td> <td>67,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	141,654	87,486	54,168	無形固 定資産	18,558	5,063	13,494	合計	160,212	92,550	67,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td>141,221</td> <td>76,504</td> <td>64,717</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>22,398</td> <td>6,389</td> <td>16,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,619</td> <td>82,893</td> <td>80,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	141,221	76,504	64,717	無形固 定資産	22,398	6,389	16,008	合計	163,619	82,893	80,725
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																															
	その他 (有形 固定資 産)	146,907	65,037	81,870																																															
	無形固 定資産	11,430	5,159	6,270																																															
合計	158,337	70,196	88,140																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																
その他 (有形 固定資 産)	141,654	87,486	54,168																																																
無形固 定資産	18,558	5,063	13,494																																																
合計	160,212	92,550	67,662																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																
その他 (有形 固定資 産)	141,221	76,504	64,717																																																
無形固 定資産	22,398	6,389	16,008																																																
合計	163,619	82,893	80,725																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,646千円	1年超	56,493千円	合計	88,140千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,977千円	1年超	35,684千円	合計	67,662千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,058千円	1年超	47,667千円	合計	80,725千円																														
1年内	31,646千円																																																		
1年超	56,493千円																																																		
合計	88,140千円																																																		
1年内	31,977千円																																																		
1年超	35,684千円																																																		
合計	67,662千円																																																		
1年内	33,058千円																																																		
1年超	47,667千円																																																		
合計	80,725千円																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しており ます。																																																
	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>16,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,546千円	減価償却費相 当額	16,546千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>17,181千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,181千円	減価償却費相 当額	17,181千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>30,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,674千円	減価償却費相 当額	30,674千円																																				
支払リース料	16,546千円																																																		
減価償却費相 当額	16,546千円																																																		
支払リース料	17,181千円																																																		
減価償却費相 当額	17,181千円																																																		
支払リース料	30,674千円																																																		
減価償却費相 当額	30,674千円																																																		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
		(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	605円24銭	579円46銭	595円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	43円01銭	8円19銭	29円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	33円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	23円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	516,634	98,860	351,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	516,634	98,860	351,574
期中平均株式数(株)	12,012,524	12,074,236	12,040,706
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,316	-	2,632
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(1,316)	-	(2,632)
普通株式増加数(株)	3,618,073	-	3,311,605
(うち転換社債)(株)	(3,605,884)	-	(3,305,042)
(うち新株引受権)(株)	(12,189)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類。		新株引受権1種類。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年7月26日関東財務局に提出

証券取引法第166条第2項第2号イ並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月4日関東財務局に提出

証券取引法第166条第2項第2号イ、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	豊	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三澤	幸之助	印
----------------	-------	----	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。